

事業費補助金調査票(表)

補助金名	介護職員定着支援補助金
------	-------------

担当課	福祉部 高齢者福祉課					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	03	01	03	61	— 01
事業名	介護人材確保対策事業					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	市単					
補助の種類	事業					

R8 予算額	12,380	千円
R7 予算額	11,040	千円
R6 決算額	9,820	千円
R5 決算額	11,040	千円
R4 決算額	10,320	千円
R3 決算額	10,140	千円
R2 決算額	-	千円

事業の趣旨・目的	市内の介護サービス事業所に就業する者に対し、予算の範囲内において介護職員定着支援補助金(介護版なりた手当)を交付することにより、介護サービス事業所において中心的役割を担う介護職員の定着を支援し、もって介護サービスの安定した提供に資することを目的とする。			補助対象者	【補助対象者】								
	開始年度	令和 3 年度	経費		次のいずれにも該当する者 ・主に身体の介助に従事する介護職員として、10月1日における同一の介護サービス事業者が事業を行い、又は運営する市内の介護サービス事業所での就業年数が1年、3年、6年又は9年である者 ・申請日において就業している者 ・常勤の正規職員として直接雇用されている者 ・市税を滞納していない者								
根拠法令等	(市)成田市介護職員定着支援補助金交付規則			補助率	【補助対象経費】								
留意事項					※なし 【補助率】 ・就業年数1年 2万円 ・就業年数3年 6万円 ・就業年数6年 8万円 ・就業年数9年 10万円 【国県等の補助率】 ※なし 【近隣自治体の補助率】 ※なし								
決算内訳	令和 6 年度決算額等 (単位:千円)			成果指標	成果指標: 交付件数								
		金額	件数		割合	(単位:件)							
	全体事業費	9,820	/		/								
	うち市補助金	9,820	179		100.0%								
	うち国補助	0	/		0.0%								
	うち県補助	0	/		0.0%								
自己負担	0	/	0.0%										
					<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>182</td> </tr> </table>	年度	数値	令和6年度	179	令和5年度	208	令和4年度	182
年度	数値												
令和6年度	179												
令和5年度	208												
令和4年度	182												

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ア. 地域での住民自治や社会福祉に著しい貢献が期待できる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる「やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	高齢化の進行に伴い、介護サービスへの需要が高まる中、介護分野における人材不足は深刻な状況となっていることから、介護人材の確保・定着を目的とする本事業は市民ニーズに適合する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	補助率は1/2以下である	いいえ	当該補助金は、今後ますます深刻化する介護人材不足への対応を見据え、他の自治体に類例のない新規性を持って創設されたものである。新規事業化のための令和2年度ローリングにおいて、現行の補助水準となった。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	—	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	—	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	—	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	補助金交付件数 R4年度:182件、R5年度:208件、R6年度:179件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	就業年数が長くなるほど定着率が高くなる傾向がみられ、中心的役割を担う介護職員の定着に一定の効果が認められる。
補助対象外経費	補助事業等に直接関わりのない人件費	補助対象外	
	慶弔費及び交際費に係る経費	補助対象外	
	懇親会及び飲食に係る経費	補助対象外	
	慰労を目的とした旅費に係る経費	補助対象外	
	入場料等受益者負担で賄うべき経費	補助対象外	
	団体の資産形成(積立金等)につながる経費	補助対象外	
	その他補助することが適当でない経費	補助対象外	
最終評価			
所見	令和3年度の就業1年目申請者数81名に対し、その3年後の令和6年度の就業3年目申請者数は40名であり、この申請者数の推移を定着率の目安とした場合、49.4%となる。令和3年度の就業3年目申請者数64名に対し、令和6年度の就業6年目申請者数は36名で56.3%となる。令和3年度の就業6年目申請者数31名に対し、令和6年度の就業9年目申請者数は31名で100%となる。 このことから、就業年数が長くなるほど定着率が高くなる傾向がみられ、介護サービス事業所において中心的役割を担う介護職員の定着に一定の効果があるものと考えられる。したがって、今後も補助水準を維持し、継続して事業を実施する。		